



国の総合経済対策に連動する補正予算の編成について

令和7年12月17日
総務部財政課

国において「強い経済」の実現を目指した総合経済対策の裏付けとなる2025年度補正予算が成立しました。

本市においてもこの国の補正予算に連動して、12月定例会（追加提案）及び1月臨時会において補正予算を編成し、市民の皆様に経済対策の効果を迅速にお届けするよう取り組んでまいります。

12月定例会追加提案

- **物価高対応子育て応援手当**

子育て世帯への支援として、0歳から高校生年代までの子ども1人当たり30,000円を支給
※国補助の20,000円に加え、市独自の上乗せとして10,000円を支給

- **物価高騰に伴う生活支援事業**

生活保護世帯、児童扶養手当受給世帯などに対し、鳥取県と協調して1世帯当たり4,000円を支給

1月臨時会（案）

- **物価高騰対策給付金事業(仮称)**

市民1人当たり5,000円を世帯主に対し現金支給

- **よなごプレミアムポイント還元事業（第4弾）**

スマートフォンアプリによるキャッシュレス決済を活用したポイント還元
※ポイント付与率 10%
※ポイント付与上限 1人当たり20,000円

その他、1月臨時会に向け、重点支援地方交付金を活用した生活者支援及び事業者支援に資する事業や、防災・減災・国土強靭化に資する事業などを検討中